

事業評価票

276	中小企業ワークライフバランス実践支援事業 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 中小企業における雇用環境整備は大企業と比べて依然として遅れており、ワークライフバランスに関する取組は事業開始当時から不十分な状況であった。 ○ 中小企業において取組が進まない理由としては、経営資源や知識、ノウハウが不十分であることなどが挙げられる。 ○ こうした状況を踏まえ、中小企業に対する効果的な支援を通じ雇用環境整備の推進を図る。	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか		
○ 参加企業に対する知識付与、啓発を目的に研修会及び先駆的な取組を行う企業へのツアーを実施した。 ○ 自社に適した取組方法がわからない、規定を整備したい企業等を対象に専門家を派遣した。 ○ 両立支援体制の整備等を行った企業に対し、その費用の一部助成を行うとともに、介護に関する体制整備を支援する奨励金を支給した。		
平成27年度実績		
区 分	予定	実績
研修会	12回	12回
ツアー	2 回	2 回
専門家派遣	50社	35社
助成金	200社	169社
奨励金	200社	187社

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 非正規労働者の処遇改善に向けた専門家派遣及び助成金と本事業とを別にそれぞれ行っており、利用企業の利便性向上等の面から見直しの余地があった。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 平成28年度に非正規の処遇改善に向けた支援事業と統合し、研修、専門家派遣、奨励金等を通じ、広く雇用環境整備全般を支援する雇用環境整備推進事業に再構築を行った。 ○ これにより、企業の置かれている状況に応じて最適な支援メニューを選択できるようにすることで、企業における雇用環境整備をさらに推進していく。					
歳入	27年度決算額	1 千円	歳出	27年度決算額	172,458 千円
	28年度予算額	7 千円		28年度予算額	122,004 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 平成28年度から、本事業で対象としていた「仕事と介護の両立推進」のほか、「非正規雇用労働者の処遇改善」、「仕事と育児の両立推進」を統合した「雇用環境整備推進事業」を実施している。 ○ これにより、各企業は置かれている状況によって最適な事業を選択可能となった。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 現行の補助対象期間の満了をもって、事業を終了する。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	